

### 高島市の基盤底上げのために



清水日出夫 議員

**問** 市の産業、経済、生活、文化基盤は、県内12市に比べ非常に弱い。加えて財政力指数も最下位である。市民生活を考えると行政格差を懸念する。地元県議との密接な連携を図り、パイパス安曇工区の早期改良、JR湖西線の増便（近江高島駅ほか各駅エレベーター設置）、辺地・過疎地域の振興策について市長の見解を質す。

**答** 市長

高島市全体の発展を目指して、全力で取り組みます

本市は、県内でも少子高齢化が急速に進んでおり、若者の定住化を図ることが大きな課題となっております。地域格差の解消と生

より、市は毎年5億5千万円の交付金などを市民生活の整備のために使っている。この現状を市民各位に公表すべきである。また、饗庭野に年間30数万人が来隊、まさに膨大なマーケットが存在している。地産地消を図り、地域経済活性化の一助とされたい。また、医師不足から医官の派遣を求めたい。

**答** 企画部長

助成事業の周知と地域活性化の要望を徹底します

防衛関連事業につきましては、あらゆる機会を通して市民の皆さまに事業内容の周知を図ってまいります。また、地域活性化等のため、特に地産地消を目指した食材（米）の地元調達や高島総合病院への防衛医官の派遣につきましても、強く要望を重ねてまいります。



JR安曇川駅エレベーター

**問** 自衛隊との共存共栄、医官の高島総合病院派遣について

自衛隊があることに

### 高島市の財政再建について



廣本 昌久 議員

**問** 高島市は非常に厳しい財政状況にある。今後健全財政の基盤を確立するために、安定した自主財源の確保が必要である。財政当局においては、どのような取り組みをしているのか。

**答** 総務部長

さらなる自主財源の確保に努めます

企業誘致の促進による市税の増収や徴収率の向上、普通財産の売却を進めるほか、依存財源についても国県補助金などの獲得に努めます。併せて、歳出面から人件費、物件費、公債費など経常経費のさらなる削減にも取り組み、財政構造の改革を進めてまいります。

**問** 市内商工業者の実態とその振興策について

厳しい経済状況の中、信用保証料補給制度を創設、市内の商工業者に支援しているが、現在の商工業者の実態と今後の支援体制についてはどうか。

**答** 産業循環政策部長

市内商工業者が元気になるために

売上げ高の減少等、厳しい経営環境が続く中、現在の経営基盤の強化に資する支援体制とともに、市内事業所が元気になることを目的に、行政・商工会・商工業者等の関係組織の連携のもと事業の推進にあたります。

**問** 女性・子ども会の組織について

まちづくりに欠かせない女性の組織と、将来を担う市の宝である子どもたちの組織「子ども会」の現在の活動状況、及び子どもたちの育成についてどのようになっているのか。

**答** 教育部長

団体育成に努めます

女性の組織は、現在5団体が活動されており、今後は組織やその活動の輪が広がるように、積極的に働きかけます。子ども会は、地域の伝統行事や体験活動を主体的に行っています。「サポーター派遣」や「こどもの宿」などを通して支援体制を充実します。



### 入札制度のあり方について



秋永 安次 議員

**問** 市発注の入札について、市内業者に限定の入札制度にできないか。営業所等で指名を受けている実態の乏しい業者と、市内業者との差別化は図れないか。公共事業のすべてについて、現行の制度を見直し、最低価格制度にできないか。分離発注を増やし入札件数の増大を図れないか。

**答** 総務部長

市内業者の優先受注を第一義としています

市内業者限定の入札の制度化は、地方自治法の趣旨から適切ではありませんが、運用面から市内業者の指名を徹底してまいります。また、実態の乏しい



観光地の降雪装置

雪寒対策事業は、経費の効率性を考慮して機械除雪を基本としています。降雪装置の設置基準は、人家連担地で除雪のスペースがないとか、山間部で急勾配の上、頻繁に凍結する場合に実施しています。優先度の主な視点としては、積雪量、交通量、バス路線などの利用状況を勘案しています。

### 経済不況に伴う地域経済の活性化について



梅村 彦一 議員

**問** 未曾有の経済不況により高島市内では資本力の小さい事業所、企業が淘汰されているのが現状である。このままでは地場産業の存続が危ぶまれる。年初以来の受注の落ち込み、さらには年度末を控え、ますます厳しさが増す地域経済である。前年度、市が行った企業誘致条例、企業活動支援条例に基づく各種支援制度、さらには信用保証料の補給制度等について、改めて検証することが大切である。企業活動支援制度は、3年間制限制度であり、再延長を考えてどうか。高島工業技術センターの県の補助金は今年度で終わる。県に対し補助金延長を要望していたきたい。さわ

**答** 産業循環政策部長

活力ある地域社会をめざして

昨年6月、企業活動支援制度を創設したところですが、昨今の市内企業を取り巻く環境は大きく変わっている



さわかみ投信の「ヴィレッジ構想」につきましては、引き続き高島市への立地具現化に向けて調整を行ってまいります。

ことから、今後の制度利用の状況や企業訪問等を通じ、生の声をお聞かせいただきながら制度の有効性や、期限の延長等を含む今後の制度設計を検討し、有効な施策となるよう努めます。高島工業技術センターの県補助金につきましましては、業界のみなさまのご意見をお伺いするとともに、当センターが地域の産業振興に果たす役割を検証する中で、県の支援制度の活用や市も新たな支援策を検討してまいります。